

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,137	買掛金	24,507
受取手形	238	未払金	1,653
電子記録債権	1,420	未払費用	215
売掛金	32,711	未払法人税等	73
商品及び製品	5,854	役員賞与引当金	9
仕掛品	249	賞与引当金	617
原材料及び貯蔵品	198	預り金	4,002
未収入金	580	契約負債	695
未収消費税	312	その他	374
その他	158	流動負債合計	32,149
流動資産合計	43,862	固定負債	
固定資産		役員退職慰労引当金	15
有形固定資産		資産除去債務	271
建物(純額)	473	その他	99
構築物(純額)	2	固定負債合計	386
機械及び装置(純額)	0	負債合計	32,535
工具、器具及び備品(純額)	63	純資産の部	
土地	559	株主資本	
建設仮勘定	0	資本金	4,877
有形固定資産合計	1,099	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	4,878
ソフトウェア	444	その他資本剰余金	548
その他	84	資本剰余金合計	5,426
無形固定資産合計	528	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	326
関係会社株式	2,413	その他利益剰余金	5,266
繰延税金資産	409	固定資産圧縮積立金	87
その他	119	繰越利益剰余金	5,179
投資その他の資産合計	2,942	利益剰余金合計	5,593
固定資産合計	4,570	株主資本合計	15,897
		純資産合計	15,897
資産合計	48,433	負債純資産合計	48,433

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		106,165
売上原価		97,812
売上総利益		8,352
販売費及び一般管理費		7,057
営業利益		1,295
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	452	
為替差益	109	
その他	9	571
営業外費用		
支払利息	10	
その他	5	15
経常利益		1,851
特別利益		
その他	16	16
特別損失		
退職給付制度終了に伴う終了損失	393	
固定資産廃却損	0	393
税引前当期純利益		1,474
法人税、住民税及び事業税	128	
法人税等調整額	154	282
当期純利益		1,192

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

・商品及び製品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………2年～31年

構築物……………2年～42年

機械装置……………2年～12年

車両運搬具……………4年

工具器具備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回っている場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

(退職給付制度の改定)

当社は、2022年4月1日より、現行の確定給付年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。当該制度は、退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号2016年12月16日改正)第4項に定める確定拠出制度に分類されることから、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」実務対応報告第2号2007年2月7日改正)を適用し、確定給付年金制度の終了時点で終了損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができることから、当事業年度において退職給付制度終了損失393百万円を特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

受託開発に係る収益は、主に受託開発であり、顧客との開発委託契約に基づいて開発成果物を提供する履行義務を負っています。当該開発委託契約は、開発成果物を検収する一時点において、顧客が当該開発成果物に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

ロイヤルティ取引に係る収益は、ソフトウェアのロイヤルティであり、使用実績を基準にし発生時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【会計方針の変更に関する注記】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当事業年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は8百万円増加しております。この変更が当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。

【収益認識に関する注記】

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

繰延税金資産

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

繰延税金資産	409
--------	-----

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、現在、一定期間における回収可能性に基づき相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は、予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。将来の課税所得の見積りにあたっては、過去の業績やタックス・プランニング等も考慮しております。当社の将来の収益性に係る判断は、将来における市場の動向その他の要因により影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当金を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当金が計上され、損益に悪影響を与える可能性があります。

【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社では新型コロナウイルス感染症の影響について不確実性が高い事象と考えておりますが、現在において入手可能な情報を基に会計上の見積りを行っております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,287百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権……………	6,737百万円
短期金銭債務……………	6,144百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高……………	22,620百万円
仕入高……………	8,185百万円
営業取引以外の取引による取引高	460百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式……………26,631,972株
2. 当事業年度末における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。
4. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	20 百万円
未払賞与超過額	232 百万円
棚卸資産評価額	50 百万円
繰越欠損金	69 百万円
役員退職慰労引当金超過額	4 百万円
有価証券減損処理	102 百万円
ゴルフ会員権減損処理	38 百万円
資産除去債務	106 百万円
減価償却超過額	3 百万円
その他	211 百万円
繰延税金資産小計	840 百万円
評価性引当額	△ 304 百万円
繰延税金資産合計	536 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 38 百万円
その他	△ 87 百万円
繰延税金負債合計	△ 126 百万円
繰延税金資産の純額	409 百万円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業活動における資金需要に基づき、主に加賀電子グループ会社を通じて資金運用及び調達などを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高管理し、円滑かつ確実に回収を図っております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、概ね1年以内の支払い期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。なお、関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、次の表には含めておりません。また、現金の注記を省略しており、預金・受取手形・電子記録債権・売掛金・未収入金・未収消費税・買掛金・未払金・未払費用・預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) デリバティブ取引	(1)	(1)	-

(※1) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

関係会社株式 2,413百万円

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)インプットを用いて算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

デリバティブ取引

外貨建債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避、軽減することを目的として、為替予約取引を利用しております。為替予約取引については先物為替相場によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等 (単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金 額	科目	期末 残高
子会社	NVデバイス㈱	所有 直接100%	当社商品の仕入 先、役員の兼任等	商品及び 原材料の 購入	仕入高	6,247	買掛金	1,226
				営業取引	商品の代行 購買等	850	未収入金	491
				資金の預入	資金の預入	44,330	預り金	3,900
					支払利息	8		

取引条件ないし取引条件の決定方針等
(注1) 取引については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金 額	科目	期末 残高
子会社	Kaga FEI Electronics Pacific Asia Limited	所有 直接100%	電子デバイス、 電子部品の販売、 役員の兼任等	商品及び 製品の販売	売上高	18,741	売掛金	5,447

取引条件ないし取引条件の決定方針等
(注1) 取引については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金 額	科目	期末残 高
親会社の子会社	Kaga (H.K.) Electronics Limited	なし	電子デバイス、 電子部品の購入等	商品及び 製品の購入	仕入高	2,957	買掛金	791

取引条件ないし取引条件の決定方針等
(注1) 取引については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額..... 596円 92銭
1株当たり当期純利益金額..... 44円 76銭